



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月4日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 2023年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年2月21日～2023年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	415,675	—	11,279	—	13,069	—	7,516	—
2022年2月期	439,740	0.1	15,362	9.4	16,952	12.6	10,647	9.5

(注) 包括利益 2023年2月期 7,333百万円(—%) 2022年2月期 11,833百万円(25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	143.31	—	4.2	4.4	2.7
2022年2月期	203.00	—	6.2	5.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	300,422	182,297	60.0	3,439.19
2022年2月期	299,476	177,332	58.5	3,340.18

(参考) 自己資本 2023年2月期 180,380百万円 2022年2月期 175,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	15,685	△15,428	△5,130	25,096
2022年2月期	20,283	△9,042	△6,655	30,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,202	20.7	1.3
2023年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,202	29.3	1.2
2024年2月期(予想)	—	19.00	—	23.00	42.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日～2024年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	1.4	2,900	△39.9	3,600	△35.3	2,000	△32.9	38.13
通期	420,000	1.0	6,800	△39.7	8,000	△38.8	4,600	△38.8	87.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」ならびにP. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	52,546,470株	2022年2月期	58,546,470株
2023年2月期	98,019株	2022年2月期	6,097,756株
2023年2月期	52,448,622株	2022年2月期	52,448,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年2月21日～2023年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	371,282	—	9,943	—	12,311	—	8,240	—
2022年2月期	388,461	△0.3	13,816	1.9	15,179	0.7	9,965	5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	157.11		—					
2022年2月期	190.00		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	274,876	162,050	59.0	3,089.72
2022年2月期	269,920	156,147	57.8	2,977.15

(参考) 自己資本 2023年2月期 162,050百万円 2022年2月期 156,147百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	1.6	3,800	△37.5	2,500	△31.4	47.67
通期	376,000	1.3	7,200	△41.5	4,400	△46.6	83.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
5. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度（2022年2月21日から2023年2月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇などにより、今後も先行きは不透明な状況です。

国内小売業界におきましては、行動制限の解除により前期のような営業時間短縮や休業は発生しなかった一方で、供給面の不安や原材料価格の動向により、商品仕入価格や光熱費が高騰するなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,156億75百万円（前年同期4,397億40百万円）、営業利益は112億79百万円（前年同期153億62百万円）、経常利益は130億69百万円（前年同期169億52百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億16百万円（前年同期106億47百万円）の結果となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の営業収益は239億62百万円減少し、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、食品の堅調な販売と前期の営業時間短縮・休業反動により衣料品の販売は増加しましたが、光熱費の増加、集客のための販売促進費の増加、投資増加による一時費用の発生により減益となりました。

3月には株式会社ビバホームが運営する大型商業施設「スーパービバホーム一宮店」の1階フロアにスーパーマーケットとして、平和堂ビバホーム一宮店（愛知県一宮市 売場面積2,279㎡）を開設いたしました。又、既存店の活性化として、アル・プラザベル（福井県福井市）、アル・プラザ長浜（滋賀県長浜市）、アル・プラザ高槻（大阪府高槻市）、アル・プラザ近江八幡（滋賀県近江八幡市）、アル・プラザ野洲（滋賀県野洲市）、フレンドマート菩提寺店（滋賀県湖南市）、アル・プラザ八日市（滋賀県東近江市）、東海・日野店（岐阜県岐阜市）、アル・プラザ敦賀（福井県敦賀市）、フレンドマート深江橋店（大阪府大阪市）、アル・プラザ金沢（石川県金沢市）、フレンドマート長岡京店（京都府長岡京市）、フレンドマート.D小柿店（滋賀県栗東市）において売場の改装を実施し、商圏の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、非食品売場面積の適正化を図りました。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、衣料品の販売が回復したものの改装による一時費用と光熱費が増加したことで減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合環境の激化、光熱費増加により減収・赤字となりました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、レンタル事業・書籍販売事業の不振により減収・赤字幅は拡大しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、中国政府のゼロコロナ政策により客数が大きく減少し減収減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は3,949億16百万円（前年同期4,205億21百万円）、経常利益は127億87百万円（前年同期162億92百万円）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、平和堂単体の惣菜部門好調により増収となりましたが、原価高騰による粗利益率悪化、光熱費増加により減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、施設保全業務の増加、不採算物件見直しの効果により増収増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は64億25百万円（前年同期62億17百万円）、経常利益は10億50百万円（前年同期10億5百万円）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、行動制限の解除により客数が増加し増収となり、光熱費が増加したものの生産性改善に努めたことで赤字幅は縮小しました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが堅調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は143億33百万円（前年同期130億1百万円）、経常利益は3億83百万円（前年同期1億38百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加（前期末比0.3%増）し、3,004億22百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が28億64百万円減少し、流動資産その他が16億96百万円、有形固定資産が22億33百万円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億19百万円減少（前期末比3.3%減）し、1,181億24百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が17億85百万円、短期借入金が28億80百万円、未払消費税等が10億54百万円減少し、資産除去債務が11億48百万円増加したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億64百万円増加（前期末比2.8%増）し、1,822億97百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が67億47百万円減少した一方で、自己株式が121億14百万円減少したこと等でありませ

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ45億98百万円減少し、156億85百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が39億39百万円減少し、その他の資産の増減額が15億42百万円増加し、預り金の増減額が12億38百万円減少した一方で、法人税等の支払額が19億45百万円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ63億86百万円増加し、154億28百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が61億38百万円増加したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ15億25百万円減少し、51億30百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増減額が15億円減少した一方で、長期借入れによる収入が22億円増加し、長期借入金の返済による支出が9億70百万円減少したこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	53.0	53.2	55.6	58.5	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	32.8	36.8	34.6	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	195.2	271.2	108.2	149.1	174.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	334.1	373.3	846.6	753.9	578.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー有利子負債は、連結 貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は減少することが予測され、全般的な経済活動は正常化に向かいつつ、景気の持ち直しが期待されております。

しかしながら、当面は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,200億円(前年同期比1.0%増)、営業利益は68億円(前年同期比39.7%減)、経常利益は80億円(前年同期比38.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円(前年同期比38.8%減)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,876	32,011
受取手形及び売掛金	7,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,365
商品及び製品	18,207	18,426
原材料及び貯蔵品	166	157
その他	5,262	6,959
貸倒引当金	△39	△77
流動資産合計	65,557	64,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,069	87,296
土地	96,245	96,024
建設仮勘定	577	4,627
その他（純額）	7,174	7,352
有形固定資産合計	※1 193,067	※1 195,300
無形固定資産		
のれん	740	673
借地権	5,554	5,524
その他	3,355	4,337
無形固定資産合計	9,649	10,536
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,751	※2 3,553
長期貸付金	760	755
敷金及び保証金	19,156	18,545
繰延税金資産	5,162	4,960
退職給付に係る資産	71	67
その他	2,605	2,256
貸倒引当金	△305	△395
投資その他の資産合計	31,202	29,742
固定資産合計	233,919	235,579
資産合計	299,476	300,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,596	28,811
短期借入金	15,326	12,445
リース債務	44	27
未払金及び未払費用	11,234	11,774
未払法人税等	2,430	1,926
未払消費税等	1,667	612
預り金	11,609	3,835
商品券	2,651	56
賞与引当金	1,373	1,438
ポイント引当金	7,868	—
返金負債	—	7,791
契約負債	—	10,822
利息返還損失引当金	61	44
閉店損失引当金	830	1,021
役員賞与引当金	31	24
債務保証損失引当金	—	48
その他	431	528
流動負債合計	86,160	81,207
固定負債		
長期借入金	14,926	14,980
リース債務	47	23
退職給付に係る負債	8,451	8,573
資産除去債務	3,242	4,390
受入敷金保証金	8,544	8,468
繰延税金負債	68	62
その他	703	418
固定負債合計	35,984	36,917
負債合計	122,144	118,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	152,252	145,505
自己株式	△12,312	△197
株主資本合計	171,303	176,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	603
為替換算調整勘定	2,907	3,115
退職給付に係る調整累計額	240	△9
その他の包括利益累計額合計	3,884	3,710
非支配株主持分	2,144	1,917
純資産合計	177,332	182,297
負債純資産合計	299,476	300,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業収益		
売上高	412,154	381,474
不動産賃貸収入	14,309	15,928
その他の営業収入	13,276	18,272
営業収益合計	439,740	415,675
売上原価	※1 289,629	※1 265,501
売上総利益	122,525	115,973
営業総利益	150,110	150,174
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	20,476	21,017
給料及び手当	59,735	60,477
賞与引当金繰入額	1,421	1,457
退職給付費用	1,194	1,274
賃借料	13,470	13,498
減価償却費	11,839	11,445
のれん償却額	66	66
その他	26,544	29,656
販売費及び一般管理費合計	134,748	138,895
営業利益	15,362	11,279
営業外収益		
受取利息	284	274
受取配当金	80	115
受取保険金	105	92
受取補助金	102	136
為替差益	8	424
受取手数料	626	578
ポイント失効益	168	100
その他	398	264
営業外収益合計	1,774	1,987
営業外費用		
支払負担金	13	33
支払利息	26	27
支払補償金	104	29
貸倒引当金繰入額	—	50
その他	40	56
営業外費用合計	185	197
経常利益	16,952	13,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 49	※2 134
投資有価証券売却益	0	637
閉店損失引当金戻入額	27	415
助成金収入	※3 1,139	※3 131
その他	121	95
特別利益合計	1,338	1,415
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※4 22	—
固定資産除却損	※5 304	※5 585
固定資産売却損	※6 46	※6 10
閉店損失引当金繰入額	822	705
減損損失	※7 1,110	※7 1,136
その他	132	135
特別損失合計	2,438	2,572
税金等調整前当期純利益	15,852	11,912
法人税、住民税及び事業税	4,970	4,076
法人税等調整額	185	340
法人税等合計	5,156	4,416
当期純利益	10,695	7,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	48	△20
親会社株主に帰属する当期純利益	10,647	7,516

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
当期純利益	10,695	7,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△133
為替換算調整勘定	1,269	221
退職給付に係る調整額	△37	△250
その他の包括利益合計	※1 1,137	※1 △162
包括利益	11,833	7,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,718	7,341
非支配株主に係る包括利益	114	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月21日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	143,703	△12,311	162,754
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,748	143,703	△12,311	162,754
当期変動額					
剰余金の配当			△2,097		△2,097
親会社株主に帰属する当期純利益			10,647		10,647
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,549	△0	8,548
当期末残高	11,614	19,748	152,252	△12,312	171,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616
当期変動額						
剰余金の配当						△2,097
親会社株主に帰属する当期純利益						10,647
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	1,203	△37	1,071	95	1,167
当期変動額合計	△94	1,203	△37	1,071	95	9,715
当期末残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,332

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月21日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	152,252	△12,312	171,303
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,748	152,306	△12,312	171,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益			7,516		7,516
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△12,114	12,114	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,801	12,114	5,313
当期末残高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,332
会計方針の変更による累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,386
当期変動額						
剰余金の配当						△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益						7,516
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	208	△250	△174	△227	△402
当期変動額合計	△133	208	△250	△174	△227	4,911
当期末残高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,852	11,912
減価償却費	11,842	11,445
減損損失	1,110	1,136
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166	△239
ポイント引当金の増減額(△は減少)	113	—
受取利息	△284	△274
支払利息	26	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△637
固定資産除却損	304	585
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	545	174
売上債権の増減額(△は増加)	△892	△328
棚卸資産の増減額(△は増加)	162	△141
その他の資産の増減額(△は増加)	202	△1,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△250	△213
未払金の増減額(△は減少)	△1,018	△140
預り金の増減額(△は減少)	△739	△1,978
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△220	△92
その他	△133	64
小計	26,521	20,026
利息及び配当金の受取額	308	260
利息の支払額	△26	△27
法人税等の支払額	△6,519	△4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,283	15,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△522	△1,942
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	683
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,535	△14,673
有形及び無形固定資産の売却による収入	184	366
長期前払費用の取得による支出	△174	△141
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△38
敷金及び保証金の回収による収入	542	866
その他	△447	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,042	△15,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△1,900
長期借入れによる収入	2,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,896	△5,926
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,097	△2,202
非支配株主への配当金の支払額	△20	△55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,655	△5,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,321	△5,040
現金及び現金同等物の期首残高	24,816	30,137
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,137	※1 25,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の16社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得し

た建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社 …… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ヘ)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ト)債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ

ととしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益認識

当社グループの商品販売に係る収益は、主に小売事業における商品の販売によるものであります。これらの取引については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。販売における対価は、現金で受領しております。その他クレジット、電子マネー、掛売があります。これらは、通常1カ月以内で現金化されます。

②サービスに係る収益認識

当社グループのサービスに係る収益は、主に物流サービス、設備メンテナンスによる事業収入であります。これらのサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

③不動産事業に係る収益

当社グループの不動産事業に係る収益は、主に商業施設の運営、管理に関連する事業収入であります。これらの取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額を「ポイント引当金」として流動負債に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを商品の値引きとして使用する取引については、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、付与したポイントを現金で払い戻す取引については、将来の失効見込み等を考慮した金額を負債として認識し、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、履行義務と認識した金額を「契約負債(流動負債)」として表示し、将来現金の払い戻しが見込まれると認識した金額を「返金負債(流動負債)」として表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は23,962百万円減少し、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「商品券」及び「預り金」のうち、契約負債に該当するものは、「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、当連結会計年度に係る財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた407百万円のうち、「為替差益」8百万円を独立掲記しております。

- 2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払負担金」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた54百万円のうち、「支払負担金」13百万円を独立掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

大気汚染防止法の改正に伴い、解体撤去に係る見積書等の新たな情報を入手し検討した結果、石綿の除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,099百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	223,103百万円	230,171百万円

※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
投資有価証券	59百万円	79百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
(株)サニーリーフ	92百万円	48百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
	647百万円	665百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
土地	0百万円	132百万円
建物及び構築物	49	—
その他	—	2
計	49	134

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※3 助成金収入

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
建物及び構築物	61百万円	89百万円
無形固定資産	—	3
除去による費用支出	222	429
その他	19	62
計	304	585

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
土地	38百万円	—百万円
建物及び構築物	1	—
その他	6	10
計	46	10

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	806	—	806
土地	63	13	76
その他(注)	227	—	227
合計	1,097	13	1,110

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.56%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、兵庫県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	929	—	929
土地	28	39	68
その他(注)	138	—	138
合計	1,096	39	1,136

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.45%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△135百万円	446百万円
組替調整額	△0	△637
税効果調整前	△135	△191
税効果額	41	58
その他有価証券評価差額金	△94	△133
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,269	221
退職給付に係る調整額		
当期発生額	44	△356
組替調整額	△85	△4
税効果調整前	△41	△361
税効果額	3	110
退職給付に係る調整額	△37	△250
その他の包括利益合計	1,137	△162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,097,493	263	—	6,097,756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	1,101	21.00	2021年2月20日	2021年5月14日
2021年9月30日 取締役会	普通株式	996	19.00	2021年8月20日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2022年2月20日	2022年5月20日

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	6,000,000	52,546,470

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の減少6,000,000株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,097,756	263	6,000,000	98,019

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少6,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2022年2月20日	2022年5月20日
2022年9月29日 取締役会	普通株式	996	19.00	2022年8月20日	2022年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2023年2月20日	2023年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
現金及び預金勘定	34,876百万円	32,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,738	△6,914
現金及び現金同等物	30,137	25,096

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（3～39年）に対応する割引率（0.0～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
期首残高	3,352百万円	3,316百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38	81
時の経過による増加額	84	92
見積の変更による調整額(注1)	—	1,099
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	—	33
履行による減少額	159	64
期末残高(注3)	3,316	4,492

(注) 1 見積り変更による影響額の内容及び影響額

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月21日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月21日)

当社グループが保有しております一部の建物におきましては、解体時に石綿の除去義務が発生します。大気汚染防止法の改正に伴い、解体撤去に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、必要な対策費用に関して見積りの変更を行ったものであります。この見積り変更により、変更前の資産除去債務残高に1,099百万円を加算いたしました。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。

2 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

3 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)74百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)102百万円も含まれております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月21日)

当社グループが保有しております一部の建物につきましては、解体時に石綿の除去義務が発生します。大気汚染防止法改正（2021年4月1日施行）前の規制対象建材については残存石綿量が見積れるため資産除去債務を計上しております。しかし、同法改正に伴い規制対象となった建材については、残存石綿量を見積るためには建物の一部解体を含めた実施調査が必要であり、稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であります。また、残存石綿量の見積りが困難であるため、残存石綿量の多寡により左右される面積あたり除去単価を見積ることができません。これらの理由から、当連結会計年度末において資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月21日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の小売事業の営業収益は236億71百万円減少、セグメント利益は41百万円増加しております。小売周辺事業の営業収益は2億79百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。その他事業の営業収益は11百万円、セグメント利益は3百万円、それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	420,521	6,217	426,738	13,001	439,740	—	439,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,838	38,523	50,361	351	50,713	△50,713	—
計	432,359	44,741	477,100	13,353	490,453	△50,713	439,740
セグメント利益	16,292	1,005	17,297	138	17,435	△483	16,952
セグメント資産	295,115	33,434	328,549	8,486	337,036	△37,559	299,476
その他の項目							
減価償却費	10,155	1,273	11,429	442	11,871	△31	11,839
受取利息	310	1	311	6	317	△33	284
支払利息	29	15	45	1	46	△20	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,367	219	7,587	254	7,841	—	7,841

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△483百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 4 セグメント資産の調整額△37,559百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 5 減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	366,991	753	367,744	13,729	381,474	—	381,474
サービス収入	14,400	3,805	18,206	66	18,272	—	18,272
顧客との契約から生じる収益	381,392	4,558	385,951	13,796	399,747	—	399,747
その他の収益	13,524	1,866	15,390	537	15,928	—	15,928
外部顧客への売上高	394,916	6,425	401,341	14,333	415,675	—	415,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	40,330	43,372	343	43,716	△43,716	—
計	397,958	46,755	444,714	14,677	459,392	△43,716	415,675
セグメント利益	12,787	1,050	13,838	383	14,221	△1,152	13,069
セグメント資産	298,435	32,169	330,605	7,954	338,560	△38,138	300,422
その他の項目							
減価償却費	9,817	1,239	11,056	427	11,483	△38	11,445
受取利息	298	1	299	7	307	△33	274
支払利息	30	13	44	1	46	△19	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,724	332	14,056	737	14,794	—	14,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1,152百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△38,138百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 5 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 9 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	585	428	1,013	97	1,110	—	1,110

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	893	133	1,026	109	1,136	—	1,136

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	740	—	740	—	740	—	740

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	673	—	673	—	673	—	673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)		当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,340.18円	1株当たり純資産額	3,439.19円
1株当たり当期純利益	203.00円	1株当たり当期純利益	143.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.53円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.51円増加しております。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
純資産の部の合計額	177,332百万円	182,297百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,144百万円	1,917百万円
(うち非支配株主持分)	(2,144百万円)	(1,917百万円)
普通株式に係る純資産額	175,188百万円	180,380百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	52,546千株
普通株式の自己株式数	6,097千株	98千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,448千株	52,448千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,647百万円	7,516百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,647百万円	7,516百万円
普通株式の期中平均株式数	52,449千株	52,449千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,607	17,868
売掛金	6,376	6,114
商品	14,388	14,741
貯蔵品	38	22
前払費用	381	567
短期貸付金	3,166	4,269
未収入金	3,023	7,640
その他	1,248	1,624
貸倒引当金	△547	△636
流動資産合計	46,683	52,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,538	65,696
構築物（純額）	3,132	2,870
機械及び装置（純額）	558	492
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	4,413	4,925
土地	89,618	89,323
リース資産（純額）	46	40
建設仮勘定	549	4,475
有形固定資産合計	164,862	167,827
無形固定資産		
のれん	591	539
借地権	4,118	4,096
ソフトウェア	2,573	3,753
その他	518	348
無形固定資産合計	7,801	8,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,677	3,460
関係会社株式	2,144	2,144
関係会社出資金	5,533	2,766
長期貸付金	760	715
関係会社長期貸付金	8,274	7,623
長期前払費用	2,314	2,160
繰延税金資産	4,164	4,375
敷金及び保証金	23,719	23,129
その他	289	121
貸倒引当金	△305	△395
投資その他の資産合計	50,572	46,099
固定資産合計	223,237	222,664
資産合計	269,920	274,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,329	27,341
短期借入金	9,900	9,800
1年内返済予定の長期借入金	5,810	4,685
未払金	4,061	4,099
未払費用	5,272	5,575
未払法人税等	1,886	1,599
未払事業所税	145	147
未払消費税等	1,181	338
商品券	814	—
預り金	11,206	3,426
ポイント引当金	7,623	—
契約負債	—	8,294
返金負債	—	7,755
利息返還損失引当金	61	44
賞与引当金	1,156	1,205
閉店損失引当金	604	739
役員賞与引当金	31	24
債務保証損失引当金	—	48
その他	3,905	3,955
流動負債合計	80,991	79,079
固定負債		
長期借入金	13,815	14,130
退職給付引当金	7,723	7,446
受入敷金保証金	8,133	8,121
資産除去債務	3,088	4,031
その他	19	16
固定負債合計	32,781	33,745
負債合計	113,773	112,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	919	856
別途積立金	119,850	119,850
繰越利益剰余金	14,154	8,139
利益剰余金合計	137,092	131,014
自己株式	△12,312	△197
株主資本合計	155,411	161,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	602
評価・換算差額等合計	736	602
純資産合計	156,147	162,050
負債純資産合計	269,920	274,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業収益		
売上高	366,520	343,379
不動産賃貸収入	12,713	14,272
その他の営業収入	9,227	13,629
営業収益合計	388,461	371,282
売上原価		
商品期首棚卸高	14,546	14,388
当期商品仕入高	267,882	251,136
商品期末棚卸高	14,388	14,741
売上総利益	98,480	92,595
営業総利益	120,421	120,498
販売費及び一般管理費	106,605	110,555
営業利益	13,816	9,943
営業外収益		
受取利息	91	79
受取配当金	476	1,210
受取補助金	43	90
為替差益	3	422
受取手数料	620	583
その他	376	267
営業外収益合計	1,611	2,653
営業外費用		
支払利息	22	25
支払補償金	53	31
支払負担金	13	33
貸倒引当金繰入額	—	50
その他	159	145
営業外費用合計	248	285
経常利益	15,179	12,311

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
特別利益		
助成金収入	513	15
資産除去債務戻入額	121	31
閉店損失引当金戻入額	23	219
固定資産売却益	0	58
投資有価証券売却益	0	637
特別利益合計	659	962
特別損失		
固定資産除却損	249	504
固定資産売却損	38	—
閉店損失引当金繰入額	607	419
減損損失	422	691
関係会社支援損	—	146
投資有価証券評価損	0	—
新型コロナウイルス感染症による損失	15	—
その他	118	—
特別損失合計	1,452	1,761
税引前当期純利益	14,386	11,512
法人税、住民税及び事業税	4,029	3,423
法人税等調整額	392	△151
法人税等合計	4,421	3,272
当期純利益	9,965	8,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	985	112,350	13,720	129,224
当期変動額								
剰余金の配当							△2,097	△2,097
当期純利益							9,965	9,965
固定資産圧縮積立金の取崩					△66		66	—
別途積立金の積立						7,500	△7,500	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△66	7,500	434	7,867
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	919	119,850	14,154	137,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,311	147,544	830	830	148,374
当期変動額					
剰余金の配当		△2,097			△2,097
当期純利益		9,965			9,965
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△94	△94	△94
当期変動額合計	△0	7,867	△94	△94	7,772
当期末残高	△12,312	155,411	736	736	156,147

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	919	119,850	14,154	137,092
当期変動額								
剰余金の配当							△2,202	△2,202
当期純利益							8,240	8,240
固定資産圧縮積立金の取崩					△62		62	—
別途積立金の積立								—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△12,114	△12,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	—	△6,015	△6,077
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	856	119,850	8,139	131,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,312	155,411	736	736	156,147
当期変動額					
剰余金の配当		△2,202			△2,202
当期純利益		8,240			8,240
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却	12,114	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△133	△133	△133
当期変動額合計	12,114	6,036	△133	△133	5,903
当期末残高	△197	161,448	602	602	162,050

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額を「ポイント引当金」として流動負債に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、将来の失効見込み等を考慮した金額を負債として認識し、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「返金負債(流動負債)」として表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の営業収益は20,225百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。また、当事業年度の利益剰余金期首残高にも影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「商品券」及び「預り金」のうち、契約負債に該当するものは、当事業年度より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 1 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた379百万円のうち、「為替差益」3百万円を独立掲記しております。

- 2 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払負担金」については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた172百万円のうち、「支払負担金」13百万円を独立掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

大気汚染防止法の改正に伴い、解体撤去に係る見積書等の新たな情報を入手し検討した結果、石綿の除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額912百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は163百万円減少しております。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。